



平成18年12月期 中間決算短信 (連結)

平成18年8月23日

上場会社名 ビーピー・カストロール株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5015 本社所在都道府県 東京都  
 (URL <http://www.bp-oil.co.jp/>)  
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 キース・ヘイルズ  
 問合せ先責任者 役職名 取締役 氏名 成田 孝 TEL(03)5719-7750  
 中間決算取締役会開催日 平成18年8月23日  
 親会社等の名称 ビーピー・ピーエルシー 親会社における当社の議決権比率 73.9%  
 (証券コード5051)他に4社  
 米国会計基準採用の有無 無

1. 18年6月中間期の連結業績 (平成18年1月1日～平成18年6月30日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年6月中間期	5,808	△33.1	170	△43.3	202	△36.3
17年6月中間期	8,677	—	300	—	317	—
17年12月期	15,475	—	815	—	847	—

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年6月中間期	316	305.4	10	74	—	—
17年6月中間期	78	—	2	66	2	66
17年12月期	122	—	3	62	3	62

(注) ① 持分法投資損益 18年6月中間期 一百万円 17年6月中間期 一百万円 17年12月期 一百万円  
 ② 期中平均株式数(連結) 18年6月中間期 29,458,670株 17年6月中間期 29,356,093株 17年12月期 29,455,605株  
 ③ 会計処理の方法の変更 無  
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
18年6月中間期	10,073	—	6,805	—	67.6	231	02	
17年6月中間期	9,996	—	6,927	—	69.3	235	15	
17年12月期	10,493	—	6,817	—	65.0	230	88	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年6月中間期 29,458,659株 17年6月中間期 29,458,723株 17年12月期 29,458,719株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
18年6月中間期	246	3,284	△308	—	4,754			
17年6月中間期	98	692	△1,634	—	1,903			
17年12月期	△166	748	△1,795	—	1,532			

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 一社 持分法適用関連会社数 一社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 一社 (除外) 一社 持分法(新規) 一社 (除外) 一社

2. 18年12月期の連結業績予想 (平成18年1月1日～平成18年12月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
通期	13,364	—	450	—	424	—

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 14円41銭

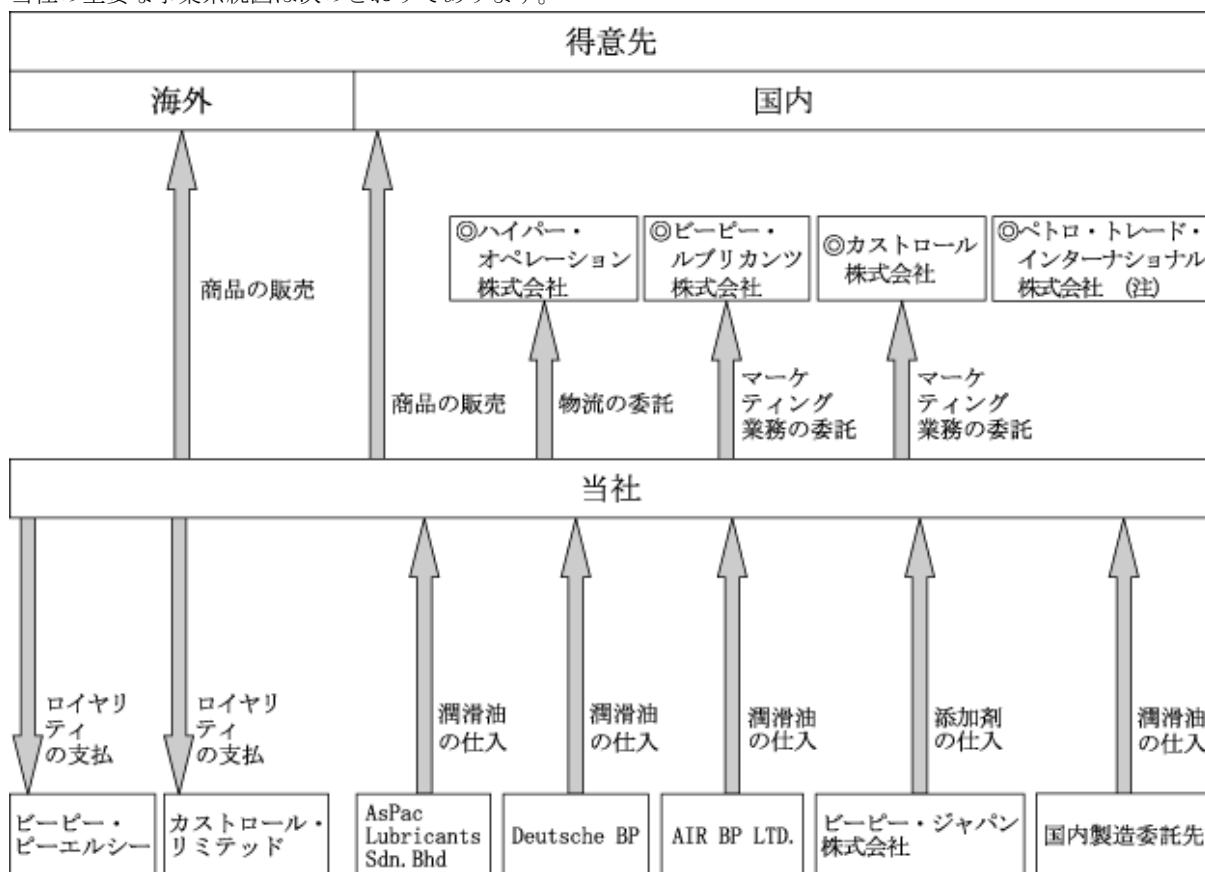
※ 上記業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいた予想で、実際の業績とは異なる結果となる可能性があります。上記予想に関する事項は添付資料の10ページをご参照下さい。

## 企業集団の状況

当社グループの企業集団は、当社、子会社4社で構成され、ビーピー・グループの潤滑油、燃料油及び関連商品の販売を主たる事業の目的としています。その事業内容及び当該事業における位置付けは次のとおりであります。

事業内容	当社又は子会社等の事業における位置付け
潤滑油、燃料油及び関連商品販売事業	<p>当社主要株主のビーピー・ピーエルシー（以下BPという）並びにBPの子会社のビーピー・ジャパン株式会社、カストロール・リミテッド及びAIR BP LTD. は、潤滑油、燃料油及び関連商品販売事業を営んでおります。</p> <p>当社は、BP及びカストロール・リミテッドとの間で潤滑油販売契約及び商標・製造ライセンス契約を締結しており、ロイヤリティを支払っております。</p> <p>国内製造委託先であるジャパンエナジー株式会社、日興産業株式会社及び中外油化学工業株式会社との間で国内潤滑油の製造委託契約を締結し、製造委託をしております。</p> <p>AsPac Lubricants Sdn. Bhd, Deutsche BPから潤滑油等を輸入しております。また、AIR BP LTD. より航空機用潤滑油を輸入しております。</p> <p>ビーピー・ジャパン株式会社から添加剤の仕入れを行っております。</p>
その他の事業	倉庫事業
	<p>子会社のハイパー・オペレーション株式会社が倉庫事業を営んでおります。</p> <p>当社は、同社に物流業務の一部を委託しております。</p>

当社の主要な事業系統図は次のとおりであります。



◎印は、連結子会社

(注) 子会社のペトロ・トレード・インターナショナル株式会社は、燃料油販売事業を行っていましたが、平成18年3月31日付をもって解散を致しております。

尚、中間連結会計期間末現在当該子会社の清算は完了していません。

## 経営方針

### 1. 会社の経営の基本方針

私たちの経営ビジョンは、「日本の自動車用潤滑油市場において誰しもがリーダーと認める会社になる」ことです。

このビジョンを達成するための私たちのミッションは、「消費者と顧客の心を捉える優れたブランドを以って、自動車用潤滑油業界において、最高の採算性を実現し、最良に運営された、最高に革新的であり、かつ最善の安全を目指す企業となる」ことです。

また、私たちは企業価値の極大化を目指しながら、BPグループの一員として、「BP行動規範(高潔さへの私たちの決意)」を順守します。高潔さへの私たちの決意は、「素晴らしい企業は信頼の上に成り立つこと、信頼は品位と行動そして物事への配慮を常に高い水準に保ち続けることで得られること、素晴らしい企業は、個人および集団的な行動に関する普遍的な基準(BP行動規範)を持ち、それを世界中どこでもそしてすべての活動に適用すること」を日々実践することです。

### 2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社の利益配分につきましては、業績の推移を勘案した上で最大限の利益を株主に還元するとともに、安定的な配当の継続、および企業価値の向上のための内部留保の充実を図ることを基本方針といたしております。

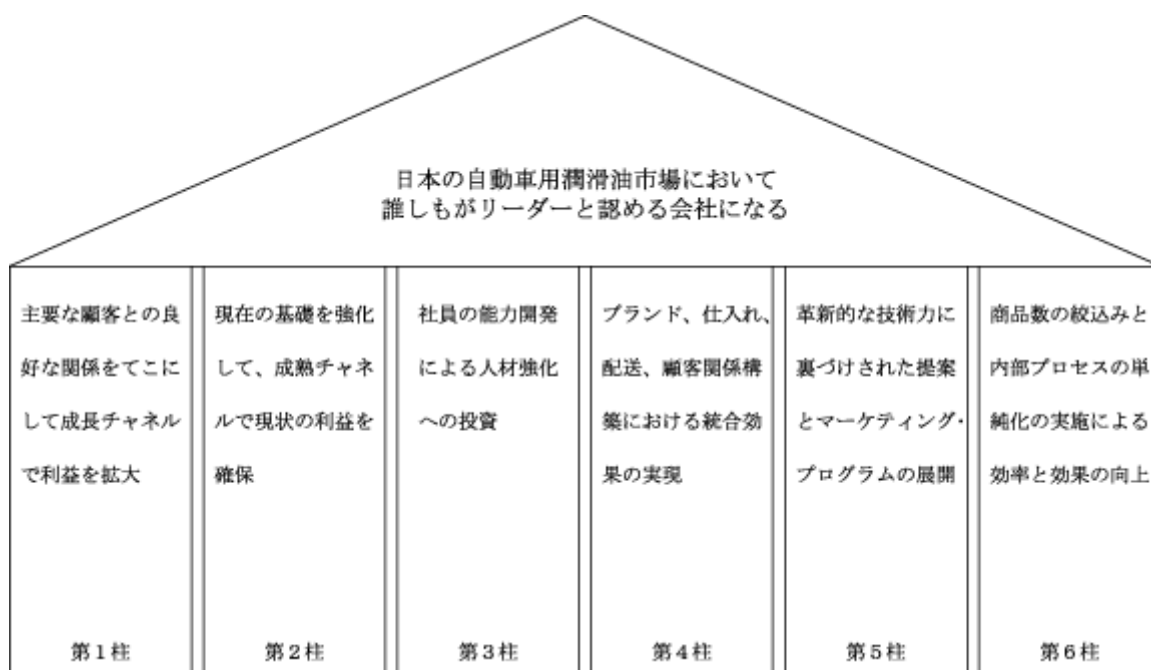
具体的には、現状の普通配当1株当たり11円(中間5.5円、期末5.5円)を基本としながらも、業績などの状況を鑑みながら株主への還元についてあらゆる可能性を探っていく所存です。

### 3. 会社の投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、個人株主化に注力して参りました。個人株主化の一環として、証券市場における当社株式の流動性を高め、20代、30代の個人株主の方々にも無理なく株式を所有して頂けるように、1単位の株式の数として100株を採用し、個人株主の増加を図っております。

### 4. 会社の中長期的な会社の経営戦略および目標とする経営指標

私たちは、ステーク・ホルダー(株主、消費者、取引先、社員、地域社会)からの信頼を獲得し、誰しもがリーダーと認める会社に成長し、企業価値の極大化を実現するために、経営資源を最も効率的に配分し、戦略目標を達成すべく、合併新会社のビービー・カストロール株式会社としての6つの戦略の柱を策定いたしました。



日本の自動車用潤滑油市場において、海外ブランドでは二大ブランドである“BPブランド”と“Castrolブランド”を事業の核として両ブランドの浸透を促進し、上記6つの戦略の柱を実施することにより、私たちは、平成22年度までに、下記の連結経営指標を達成することを目標としております。

平成22年度の連結経営指標：

	平成18年度見込	平成22年度 連結経営指標の目標
売上高	13,364百万円	155億円
経常利益	450百万円	20億円
ROE(株主資本純利益率)	6.2%	14.0%
自動車用潤滑油市場(80万KL)占有率	4.6%	7.0%

私たちは、この市場は数量においては年率2%、金額においては年率1%の割合で、今後数年継続的に減少すると予測いたしております。しかしながら、私たちの挑戦は、いわゆる成熟かつ減少傾向にあるこの市場において、当社のビジネスを成長させることであります。

戦略の進捗状況：

平成18年5月1日付けにて、従前は2営業本部体制だった営業組織を1営業本部体制に刷新し、“BPブランド”と“Castrolブランド”の販売を強化するために組織変更を行いました。これに併せて、販売チャネルや物流の見直し、受発注システムの変更、PBA(Product Brand Architecture 商品とブランドの再構築)に着手、商品数の絞込み等も順次行いながら、本年度末までにより強固で効率的な営業体制を構築いたします。

これらの体制の変更を行いつつも成長チャネルにおいては、販売数量も利益も計画通りに推移いたしました。成熟チャネルにおいては、新商品“Edge(エッジ)”の投入により販売数量は計画を約6%上回る結果となりました。

しかしながら、原油高に起因する原価の上昇により、また、価格転嫁が難しい商品特性のため、利益面では苦戦を強いられました。

また、経営資源を潤滑油事業に集中すべく、平成18年6月29日に旧本社ビル「ペトロハウス(東京都千代田区)」の売却を実施いたしました。

5. 会社の対処すべき課題

新しい営業体制を軌道に乗せ、業績の向上を図ることが当面の最優先課題となります。

内部管理体制および適時情報開示体制につきましては、会社法の施行に伴い内部統制の基本方針を整備し、併せて適時情報開示体制も見直しました。

BPグループが最も重要視している「健康管理、安全管理、セキュリティ管理、環境問題(これらを総称してHSSEと呼んでおります。)」においては、BPのスタンダードを採用し安全体制をより強固にしております。

当社の事業活動の基盤である「行動規範」に関しましては、全社員一人一人が「行動規範」を順守し、それに違反することが無いように周知徹底し、「真のエクセレント・カンパニー」を目指します。

また、合併に際し、株式会社東京証券取引所は、当社を合併期日(平成17年1月1日)から新規上場審査基準に準じた審査を受けるための期間(猶予期間)に入ることを発表いたしております。さらに合併に際しての新株式の割り当てにより、少数特定者持株比率が上場維持基準の75%を6%程度超えております。株主様の満足が得られるように、これらを早急に改善するためのあらゆる選択肢を調査いたしております。

6. その他会社の経営上の重要な事項

当社は、平成4年以来、中央青山監査法人に会計監査人として監査業務を委託して参りましたが、平成17年1月1日付けの合併によりBPグループの子会社となったため、親会社であるBPグループの連結決算に対応するとともに、監査の効率化の観点から、BPグループが全世界的に監査業務を委託しておりますアーンスト・アンド・ヤングと提携関係にある新日本監査法人を新たに会計監査人として、平成18年3月30日開催の定時株主総会において選任いたしました。

## 経営成績及び財政状態

### 1. 経営成績

中間連結会計期間の業績の概況(平成18年1月1日～平成18年6月30日)

当中間連結会計期間における我が国経済は、生産や設備投資などの企業部門が好調に推移し、また、製造業の所定外労働時間や有効求人倍率などの雇用関連の指標も改善し、全般的に足元の景気の底堅さが見られました。しかしながら、高値で推移した原油価格の影響でガソリンや灯油の値上げが続く等、消費者の家計への圧迫要因も改善しておらず、消費者による選別消費と節約の影響が依然として色濃く見られました。

当業界におきましては、自動車用潤滑油の需要が回復したとは依然として言いがたく、当社の主要なマーケットである乗用車市場(PCO)の大手カー用品量販店市場並びに整備工場市場での自動車用潤滑油の需要も、回復といえる状況ではありませんでした。

このような厳しい市場環境の中、自動車用潤滑油の販売面では、従前の“BPブランド”と“Castrolブランド”別の2営業本部体制を1営業本部体制に変更し、両ブランドを一元管理の下で効率よく販売する体制を確立いたしました。新体制の下、当中間連結会計期間の販売は、ゴールデンウィーク商戦での健闘、6月の新商品“EDGE(エッジ)”の投入により販売数量は計画を約5%、売上高でも約6%上回る結果となりました。

しかしながら、利益面におきましては、歴史的な高値推移の原油価格に起因する原材料費や容器代の高騰等の影響により、前年同期比で売上原価が3億円以上上昇し、同額売上総利益が減少いたしました。販売管理費に関しましては、コスト削減に注力した結果、当初予算に対して2億44百万円(9.3%)の経費減を達成できました。また、旧本社ビルのペトロハウス(東京都千代田区)の売却に伴い、8億43百万円の特別利益が発生し、その他の不動産の減損損失および合併統合費用などの特別損失として4億54百万円を計上いたしました。

これらの結果、当中間連結会計期間の当社単体での売上高は57億99百万円、営業利益は1億71百万円、経常利益は2億13百万円を計上でき、中間純利益は、不動産売却などの影響及び法人税等調整額(2億67百万円)を加味した結果、3億28百万円となりました。

連結ベースでは、子会社のペトロ・トレード・インターナショナルが燃料油販売を前期に終了いたしておりますので、単体とほぼ同じ業績となりました。具体的には、売上高58億8百万円、営業利益1億70百万円、経常利益2億2百万円、中間純利益は3億16百万円となりました。

尚、中間配当金として、当初の計画通り1株当たり5.5円の配当を実施する予定です。

### 2. 財政状態

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、47億54百万円となり、前連結会計年度末より32億22百万円増加いたしました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動の結果増加した資金は、2億46百万円となりました。これは主として売上債権の減少5億17百万円及び仕入れ債務の減少1億59百万円、棚卸資産の増加1億31百万円、未払金の増加1億17百万円、受入保証金の減少89百万円、法人税等の還付額1億12百万円によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、32億84百万円の増加となりました。これは主に、有形固定資産売却による収入26億65百万円及び賃貸資産の売却による収入2億80百万円、リース債権の回収による収入5億34百万円、有形・無形固定資産の取得による減少2億5百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、3億8百万円の減少となりました。これは主に配当金の支払い3億8百万円によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成16年9月 中間期	平成16年12月期	平成17年6月 中間期	平成17年12月期	平成18年6月 中間期
自己資本比率(%)	74.7	75.4	69.3	65.0	67.6
時価ベースの自己資本比率(%)	112.9	130.7	158.7	144.5	122.1
債務償還年数(年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	339,009	396,324	32.23	—	—

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数(年)：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、株価終値×発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。

3. 通期の業績の見通し(平成18年1月1日～平成18年12月31日)

下半期の自動車用潤滑油市場は、当中間連結会計期間と同様引き続き予断を許さない状況が予想されます。特に、中東情勢の悪化などから、今後しばらくは原油高が続くものと予想されます。

平成18年度通期の業績につきましては、下半期には新営業体制の効果の発現、新商品の浸透が期待されること、また繁忙期を迎えることから、連結ベースで売上高は133億64百万円、経常利益は4億50百万円、当期純利益は4億24百万円を計画しております。

(注) 上記の業績予想は、本業績予想作成時点において入手可能な情報に基づき当社及び当社グループが合理的と判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれているため、実際の業績は予想と異なる可能性があります。

4. 事業等のリスク

当社グループを取り巻く市場環境および事業の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のとおりであります。なお、以下の各事項は、本資料発表の日現在において、当社グループが把握している情報等から判断可能なものについて記載したものであります。

① 市場における競合等の状況について

当社グループが属する自動車用潤滑油産業は、日本経済が回復途上にあるものの、消費者による選別消費と節約の影響が依然として色濃く、受注獲得競争の激化による低価格製品の台頭や自動車用潤滑油交換サイクルの延長等に見られるように引き続き厳しいビジネス環境にあります。このような状況の中、当社グループでは、付加価値の高い製品の市場への投入や新規営業マーケティング戦略による競争力の強化を図っておりますが、低価格製品の販売動向等によっては、当社の経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

② 原油価格の上昇による影響について

イラク戦争を契機に発生した歴史的な原油価格の上昇と高止まりにより、当社の原材料の調達コストも上昇を余儀なくされております。中東の政情不安や中国やインド経済の高度成長等が主たる要因となっている原油高は、今しばらく続くと予想されます。このような見通しの下、当社は第30期(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)の計画において、原材料コストの上昇による原価の増加を織り込んでおりますが、市場の動向如何によっては、当社の経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

③ 為替相場の変動による影響について

当社の製品の仕入れには海外からの輸入が含まれております。そのため、BPグループのインハウス・バンクとして機能するBPファイナンスを通してドル決済を行うなど、為替相場の変動のリスクを軽減するシステムを採用いたしておりますが、そのリスクすべてを排除することは不可能であり、当社の経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。因みに、当社の製品の金額ベースでの輸入比率は13%前後の見通しです。

中間連結貸借対照表

(単位：千円、%)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (平成17年6月30日現在)		当中間連結会計期間 (平成18年6月30日現在)		前連結会計年度の 要約貸借対照表 (平成17年12月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)							
I 流動資産		6,346,863	63.5	9,016,271	89.5	6,951,705	66.2
1 現金及び預金		809,489		3,537,189		566,195	
2 受取手形及び 売掛金		2,007,676		2,178,999		2,696,014	
3 有価証券		122,362		—		—	
4 たな卸資産		625,219		729,229		597,816	
5 前払年金費用		—		—		56,609	
6 繰延税金資産		471,789		254,604		495,423	
7 短期貸付金		1,118,759		1,231,838		990,858	
8 未収入金		665,537		940,932		1,018,484	
9 その他		529,419		147,355		533,486	
10 貸倒引当金		△3,390		△3,878		△3,183	
II 固定資産		3,649,790	36.5	1,056,968	10.5	3,541,749	33.8
1 有形固定資産	※1	2,497,499	25.0	529,778	5.2	2,649,188	25.3
(1)建物及び構築物		256,361		200,112		312,964	
(2)土地		2,060,492		95,225		2,060,492	
(3)建設仮勘定		8,601		6,433		—	
(4)その他		172,044		228,006		275,731	
2 無形固定資産		144,002	1.4	260,060	2.6	299,249	2.9
3 投資その他の資産		1,008,287	10.1	267,130	2.7	593,311	5.6
(1)投資有価証券		26,889		44,175		48,427	
(2)貸貸資産	※2	193,606		—		280,223	
(3)長期リース債権		195,465		—		58,219	
(4)前払年金費用		—		34,063		—	
(5)繰延税金資産		343,553		—		209	
(6)その他		249,025		188,930		206,522	
(7)貸倒引当金		△252		△38		△291	
資産合計		9,996,653	100.0	10,073,239	100.0	10,493,454	100.0



(単位：千円、%)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (平成17年6月30日現在)		当中間連結会計期間 (平成18年6月30日現在)		前連結会計年度の 要約貸借対照表 (平成17年12月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)							
I 流動負債		2,917,433	29.2	3,220,141	31.9	3,549,315	33.8
1 買掛金		1,526,075		1,506,042		1,665,943	
2 未払金		669,452		987,756		868,419	
3 未払費用		591,421		603,443		825,925	
4 未払法人税等		11,844		15,923		10,913	
5 賞与引当金		47,785		45,911		102,947	
6 その他		70,854		61,063		75,166	
II 固定負債		152,023	1.5	47,353	0.5	126,961	1.2
1 繰延税金負債		—		25,210		301	
2 退職給付引当金		29,045		386		15,497	
3 受入保証金		122,978		21,756		111,162	
負債合計		3,069,457	30.7	3,267,495	32.4	3,676,277	35.0
(資本の部)							
I 資本金		1,491,350	14.9	—	—	1,491,350	14.2
II 資本剰余金		1,749,600	17.5	—	—	1,749,600	16.7
III 利益剰余金		3,715,601	37.2	—	—	3,597,897	34.3
IV その他有価証券 評価差額金		11,707	0.1	—	—	19,421	0.2
V 自己株式		△41,063	△0.4	—	—	△41,091	△0.4
資本合計		6,927,196	69.3	—	—	6,817,177	65.0
負債及び資本合計		9,996,653	100.0	—	—	10,493,454	100.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	1,491,350	14.8	—	—
2 資本剰余金		—	—	1,749,600	17.4	—	—
3 利益剰余金		—	—	3,589,370	35.6	—	—
4 自己株式		—	—	△41,119	△0.4	—	—
株主資本合計		—	—	6,789,200	67.4	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	16,543	0.2	—	—
評価・換算差額等 合計		—	—	16,543	0.2	—	—
純資産合計		—	—	6,805,744	67.6	—	—
負債及び純資産合計		—	—	10,073,239	100.0	—	—

中間連結損益計算書

(単位：千円、%)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約損益計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
I 売上高		8,677,743	100.0	5,808,317	100.0	15,475,213	100.0
II 売上原価		5,672,537	65.4	3,248,604	55.9	9,235,133	59.7
売上総利益		3,005,205	34.6	2,559,713	44.1	6,240,079	40.3
III 販売費及び一般管理費	※1	2,704,545	31.1	2,389,122	41.1	5,424,984	35.0
営業利益		300,659	3.5	170,591	3.0	815,095	5.3
IV 営業外収益							
1 受取利息		270		258		508	
2 受取リース料		17,452		8,726		34,904	
3 受取賃貸料		48,211		53,367		96,597	
4 受取保険金		12,253		—		12,253	
5 その他		10,429		28,248		57,850	
計		88,617	1.0	90,599	1.5	202,113	1.3
V 営業外費用							
1 支払利息		3,112		—		3,112	
2 売上割引		20,902		22,702		47,115	
3 リース費用		13,480		5,064		26,891	
4 賃貸費用		17,953		28,293		42,583	
5 為替差損		4,676		—		35,003	
6 保険解約金		11,737		—		15,469	
7 その他		—		3,023		—	
計		71,863	0.8	59,083	1.0	170,175	1.1
經常利益		317,413	3.7	202,107	3.5	847,032	5.5
IV 特別利益							
1 固定資産売却益	※2	—		843,107		—	
2 業務委託料戻金		—		—		84,172	
計		—	—	843,107	14.5	84,172	0.5
V 特別損失							
1 固定資産処分損		69		667		6,523	
2 役員退職慰労金		6,080		—		6,080	
3 合併関連費用		158,598		215,012		398,761	
4 減損損失	※3	—		239,135		—	
計		164,747	1.9	454,815	7.8	411,365	2.7
税金等調整前中間 (当期)純利益		152,665	1.8	590,398	10.2	519,839	3.3
法人税、住民税 及び事業税		40,717	0.5	6,002	0.1	48,877	0.3
法人税等調整額		33,873	0.4	267,911	4.6	348,592	2.2
中間(当期)純利益		78,074	0.9	316,485	5.5	122,368	0.8

## 中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

		前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額	金額
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高		1,250,600	1,250,600
II 資本剰余金増加高			
1 合併に伴う資本剰余金 増加額		499,000	499,000
計		499,000	499,000
III 資本剰余金中間期末(期末) 残高		1,749,600	1,749,600
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高		3,548,790	3,548,790
II 利益剰余金増加高			
1 中間(当期)純利益		78,074	122,368
2 合併に伴う利益剰余金 増加額		228,945	228,945
3 合併に伴う連結子会社 増加による利益剰余金 増加額		16,846	16,846
計		323,866	368,160
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		142,028	304,051
2 取締役賞与金		15,000	15,000
3 自己株式処分差損		27	1
計		157,055	319,053
IV 利益剰余金中間期末(期末) 残高		3,715,601	3,597,897

## 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

(単位：千円)

	注記 番号	株主資本				
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高		1,491,350	1,749,600	3,597,897	△41,091	6,797,756
当中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当				△309,316		△309,316
前期利益処分による役員賞与				△15,696		△15,696
中間純利益				316,485		316,485
自己株式の取得					△38	△38
自己株式の処分					10	10
株主資本以外の項目の 当中間連結会計期間中の 変動額(純額)						—
当中間連結会計期間中の変動額 合計		—	—	△8,527	△28	△8,556
平成18年6月30日残高		1,491,350	1,749,600	3,589,370	△41,119	6,789,200

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日残高	19,421	19,421	6,817,177
当中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当		—	△309,316
前期利益処分による役員賞与		—	△15,696
中間純利益		—	316,485
自己株式の取得		—	△38
自己株式の処分		—	10
株主資本以外の項目の 当中間連結会計期間中の 変動額(純額)	△2,877	△2,877	△2,877
当中間連結会計期間中の変動額 合計	△2,877	△2,877	△11,433
平成18年6月30日残高	16,543	16,543	6,805,744

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

		前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額	金額	金額
<b>I 営業活動による キャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前中間 (当期)純利益		152,665	590,398	519,839
減価償却費		74,326	111,262	166,646
減損損失		—	239,135	—
貸倒引当金の増減額		255	442	331
賞与引当金の増減額		△29,143	△57,035	26,018
退職給付引当金の 増減額		—	△15,110	△13,548
役員退職慰労引当金の 増減額		△275,514	—	△275,514
受取利息及び 受取配当金		△326	△331	△508
受取リース料(純額)		△3,971	△3,661	△8,012
支払利息及び 売上割引		24,014	22,702	50,228
有形固定資産売却益		—	△843,107	—
固定資産処分損		69	667	6,523
有価証券売却益		—	—	△8,078
売上債権の増減額		821,567	517,014	133,229
たな卸資産の増減額		△154,039	△131,412	△126,636
その他資産の増減額		238,136	△84,880	△125,549
仕入債務の増減額		△87,541	△159,901	52,326
未払金の増減額		△630,270	117,127	△425,508
その他負債の増減額		102,561	△123,106	167,192
役員賞与の支払額		△15,000	△15,696	△15,000
小計		217,792	164,507	123,980
利息・配当の受取額		4,297	9,057	8,520
利息の支払額		△24,014	△27,766	△50,228
法人税等の支払額・還付 額		△99,848	100,541	△249,033
合計		98,226	246,340	△166,759
<b>II 投資活動による キャッシュ・フロー</b>				
定期預金預入による 支出		△25,000	△14,536	△25,000
定期預金払戻による 収入		769,000	25,000	769,000
有形固定資産の取得 による支出		△43,307	△33,441	△116,405
有形固定資産売却 による収入		—	2,665,539	—
無形固定資産の取得 による支出		△5,128	△171,760	△5,126
貸貸資産の取得による 支出		△12,756	—	△13,480
貸貸資産の売却による 収入		—	280,223	—
リース債権の回収に よる収入		9,615	534,032	19,301
投資有価証券の取得によ る支出		—	△598	△2,877
有価証券の売却による 収入		—	—	122,676
合計		692,422	3,284,459	748,087

		前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額	金額	金額
Ⅲ 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の減少額		△1,497,036	—	△1,497,036
配当金の支払額		△139,924	△308,333	△301,770
自己株式の取得による 支出		—	△38	△150
自己株式の売却による 収入		2,837	10	2,960
合計		△1,634,123	△308,362	△1,795,997
Ⅳ 現金及び現金同等物に 係る換算差額		—	—	—
Ⅴ 現金及び現金同等物の 増減額		△843,474	3,222,437	△1,214,670
Ⅵ 現金及び現金同等物の 期首残高		1,852,215	1,532,053	1,852,215
Ⅶ 合併等に伴う現金及び 現金同等物の増加額		894,508	—	894,508
Ⅷ 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,903,249	4,754,490	1,532,053

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数及び連結子会社名 4社：ペトロ・トレード・インターナショナル株式会社 ビーピー・ルブリカンツ株式会社 ハイパー・オペレーション株式会社 カストロール株式会社</p> <p>当中間連結会計期間よりカストロール株式会社はビーピー・ジャパン・ルブリカンツ株式会社との合併により連結の範囲に含めております。また、ユーロオイル・ジャパン株式会社は、平成17年1月1日付にてビーピー・ルブリカンツ株式会社に名称を変更致しております。</p> <p>(2) 非連結子会社はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数及び連結子会社名 4社：ペトロ・トレード・インターナショナル株式会社 ビーピー・ルブリカンツ株式会社 ハイパー・オペレーション株式会社 カストロール株式会社</p> <p>(2) 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数及び連結子会社名 4社：ペトロ・トレード・インターナショナル株式会社 ビーピー・ルブリカンツ株式会社 ハイパー・オペレーション株式会社 カストロール株式会社</p> <p>当連結会計年度よりカストロール株式会社はビーピー・ジャパン・ルブリカンツ株式会社との合併により連結の範囲に含めております。また、ユーロオイル・ジャパン株式会社は、平成17年1月1日付にてビーピー・ルブリカンツ株式会社に名称を変更致しております。</p> <p>(2) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社はありません。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p>
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は、当社の決算期変更に伴いすべて6月30日に変更となりました。</p>	<p>連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社の決算日は、当社の決算期変更に伴いすべて12月31日に変更になりました。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算 日の市場価格等 に基づく時価法 (評価差額は全 部資本直入法に より処理し、売 却原価は移動平 均法により算 定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に よる原価法</p> <p>②デリバティブ 時価法</p> <p>③たな卸資産 主として総平均法に よる原価法 (会計方針の変更) 従来、たな卸資産の 評価方法については、 移動平均法による原価 法によっておりました が、当中間連結会計期 間より総平均法による 原価法に変更しており ます。この変更は、平 成17年1月1日付にてビ ーピー・ジャパン・ル ブリカンツ株式会社と の合併によるものであ ります。なお、これに よる影響額は軽微であ ります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法 有形固定資産 …定率法 なお、耐用年数及 び残存価額につい ては、法人税法に規 定する方法と同一の基 準によっておりま す。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算 日の市場価格等 に基づく時価法 (評価差額は全 部純資産直入法 により処理し、 売却原価は移動 平均法により算 定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② —————</p> <p>③たな卸資産 主として総平均法に よる原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法 有形固定資産 …定率法 (ただし、平成10年4 月1日以降に取得し た建物(附属設備を 除く)は定額法によ っております。) なお、主な耐用年 数は次のとおりであ ります。 建物及び構築物 2～47年 その他 2～31年</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の 市場価格等に基づ く時価法(評価 差額は全部資 本直入法により 処理し、売却原 価は移動平均法 により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ 時価法</p> <p>③たな卸資産 主として総平均法に よる原価法 (会計方針の変更) 従来、たな卸資産の 評価方法については、 移動平均法による原価 法によっておりました が、当中間連結会計期 間より総平均法による 原価法に変更しており ます。この変更は、平 成17年1月1日付にてビ ーピー・ジャパン・ル ブリカンツ株式会社と の合併によるものであ ります。なお、これに よる影響額は軽微であ ります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法 有形固定資産 …定率法 なお、耐用年数及 び残存価額につい ては、法人税法に規 定する方法と同一の基 準によっておりま す。</p>



	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>無形固定資産 …定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、営業権については商法施行規則の規定(5年)、自社利用のソフトウェアについては利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。 賃貸資産 …定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の年度末賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産 …定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。  賃貸資産 …定率法 なお、耐用年数は次のとおりであります。 2～31年</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p>	<p>無形固定資産 …定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、営業権については商法施行規則の規定(5年)、自社利用のソフトウェアについては利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。 賃貸資産 …定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>④役員退職慰労引当金 平成17年6月の取締役会において、役員退職慰労金に関する内規を廃止し、今後役員退職慰労金の支給は行わないことを決議しました。なお、制度廃止時の引当額は、精算済みとなっております。従って、当中間連結会計期間末の役員退職慰労引当金は発生しておりません。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、振当処理の要件を満たす先物為替予約については、振当処理を行っております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …先物為替予約取引 ヘッジ対象 …外貨建買掛金 ③ヘッジ方針 当社は外貨建輸入取引に係る為替変動リスクをヘッジするため、輸入取引に対し先物為替予約を締結することとしております。 ④その他リスク管理方法のうちヘッジ会計にかかわるもの 先物為替予約取引の実行及び管理は社内規定に従い経理部で行っており、実行状況は定例取締役会での報告対象としております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>④ —————</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) —————</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>④役員退職慰労引当金 平成17年6月の取締役会において、役員退職慰労金に関する内規を廃止し、今後役員退職慰労金の支払いは行わないことを決議しました。なお、制度廃止時の引当金額は、精算済みとなっております。従って当連結会計年度末の役員退職慰労引当金は発生しておりません。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、振当処理の要件を満たす先物為替予約については、振当処理を行っております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …先物為替予約取引 ヘッジ対象 …外貨建買掛金 ③ヘッジ方針 当社は外貨建輸入取引に係る為替変動リスクをヘッジするため、輸入取引に対し先物為替予約を締結することとしております。 ④その他リスク管理方法のうちヘッジ会計にかかわるもの 先物為替予約取引の実行及び管理は社内規定に従い経理部で行っており、実行状況は定例取締役会での報告対象としております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
5 (中間)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物には、手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期の到来する流動性の高い、かつ、価値が変動するおそれのほとんどない預金を計上しております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物には、手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期の到来する流動性の高い、かつ、価値が変動するおそれのほとんどない預金を計上しております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
—	<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>役員賞与は、従来、利益処分による利益剰余金の減少として処理しておりましたが、当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)に基づき、発生時に費用処理しております。これにより、従来の方法によった場合に比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ8,294千円減少しております。</p>	—
—	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前中間純利益が、239,135千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p>	—
—	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来、資本の部の合計に相当する金額は6,805,744千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)
(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払費用」(前中間連結会計期間40,935千円)については、負債、少数株主持分及び資本合計の100分の5超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。	—

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	前連結会計年度末 (平成17年12月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 719,327千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 509,532千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 638,211千円
※2 賃貸資産の減価償却累計額 174,016千円	※2 —	※2 賃貸資産の減価償却累計額 292,739千円
3 受取手形裏書譲渡高 83,390千円	3 受取手形裏書譲渡高 68,872千円	3 受取手形裏書譲渡高 62,190千円
4 当座貸越契約 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 1,615,000千円 借入実行残高 一千円 差引額 1,615,000千円	4 当座貸越契約 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 670,000千円 借入実行残高 一千円 差引額 670,000千円	4 当座貸越契約 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 1,170,000千円 借入実行残高 一千円 差引額 1,170,000千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																																		
<p>※1 販売費及び一般管理費に係る注記</p> <p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売促進費</td> <td>643,722千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>439,795千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>47,785千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>43,395千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td>290,552千円</td> </tr> </table> <p>※2 _____</p> <p>※3 _____</p>	販売促進費	643,722千円	従業員給料手当	439,795千円	賞与引当金繰入額	47,785千円	退職給付費用	43,395千円	業務委託費	290,552千円	<p>※1 販売費及び一般管理費に係る注記</p> <p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売促進費</td> <td>415,419千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>538,094千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td>306,850千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>715,535千円</td> </tr> <tr> <td>建物付帯設備／構築物</td> <td>126,177千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,394千円</td> </tr> </table> <p>※3 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産について、当中間連結会計期間末を認識時点として減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>厚木</td> <td>オペレーションセンター</td> <td>倉庫建物及び土地</td> <td>214,801</td> </tr> <tr> <td>伊豆</td> <td>保養所</td> <td>福利厚生建物及び土地</td> <td>12,462</td> </tr> <tr> <td>富士</td> <td>保養所</td> <td>福利厚生建物及び土地</td> <td>6,031</td> </tr> <tr> <td>越後湯沢</td> <td>保養所</td> <td>福利厚生建物及び土地</td> <td>5,840</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分(会社別、事業別かつ事業所別)を単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>当中間連結会計期間において、地価が著しく下落した遊休資産について回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(特別損失)239,135千円として計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その価額は売却見込価額により算定しております。</p>	販売促進費	415,419千円	従業員給料手当	538,094千円	業務委託費	306,850千円	土地	715,535千円	建物付帯設備／構築物	126,177千円	その他	1,394千円	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	厚木	オペレーションセンター	倉庫建物及び土地	214,801	伊豆	保養所	福利厚生建物及び土地	12,462	富士	保養所	福利厚生建物及び土地	6,031	越後湯沢	保養所	福利厚生建物及び土地	5,840	<p>※1 販売費及び一般管理費に係る注記</p> <p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売促進費</td> <td>1,168,183千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>992,428千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>17,583千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託料</td> <td>611,738千円</td> </tr> </table> <p>※2 _____</p> <p>※3 _____</p>	販売促進費	1,168,183千円	従業員給料手当	992,428千円	退職給付費用	17,583千円	業務委託料	611,738千円
販売促進費	643,722千円																																																			
従業員給料手当	439,795千円																																																			
賞与引当金繰入額	47,785千円																																																			
退職給付費用	43,395千円																																																			
業務委託費	290,552千円																																																			
販売促進費	415,419千円																																																			
従業員給料手当	538,094千円																																																			
業務委託費	306,850千円																																																			
土地	715,535千円																																																			
建物付帯設備／構築物	126,177千円																																																			
その他	1,394千円																																																			
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																	
厚木	オペレーションセンター	倉庫建物及び土地	214,801																																																	
伊豆	保養所	福利厚生建物及び土地	12,462																																																	
富士	保養所	福利厚生建物及び土地	6,031																																																	
越後湯沢	保養所	福利厚生建物及び土地	5,840																																																	
販売促進費	1,168,183千円																																																			
従業員給料手当	992,428千円																																																			
退職給付費用	17,583千円																																																			
業務委託料	611,738千円																																																			

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	29,586,193	—	—	29,586,193

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	127,474	80	20	127,534

増加・減少は単元未満株式の買取、買増請求によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	309	10.50	平成17年12月31日	平成18年3月31日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年8月23日 取締役会	普通株式	利益剰余金	162	5.50	平成18年6月30日	平成18年9月11日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																								
<p>1 中間連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>809,489千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>1,118,759千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>△25,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,903,249千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	809,489千円	短期貸付金	1,118,759千円	預入期間が3か月を超える定期預金	△25,000千円	現金及び現金同等物	1,903,249千円	<p>1 中間連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>3,537,189千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>1,231,838千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>△14,536千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>4,754,490千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	3,537,189千円	短期貸付金	1,231,838千円	預入期間が3か月を超える定期預金	△14,536千円	現金及び現金同等物	4,754,490千円	<p>1 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>566,195千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>990,858千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>△25,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,532,053千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	566,195千円	短期貸付金	990,858千円	預入期間が3か月を超える定期預金	△25,000千円	現金及び現金同等物	1,532,053千円
現金及び預金	809,489千円																									
短期貸付金	1,118,759千円																									
預入期間が3か月を超える定期預金	△25,000千円																									
現金及び現金同等物	1,903,249千円																									
現金及び預金	3,537,189千円																									
短期貸付金	1,231,838千円																									
預入期間が3か月を超える定期預金	△14,536千円																									
現金及び現金同等物	4,754,490千円																									
現金及び預金	566,195千円																									
短期貸付金	990,858千円																									
預入期間が3か月を超える定期預金	△25,000千円																									
現金及び現金同等物	1,532,053千円																									
<p>2 当連結会計年度に合併したビーピー・ジャパン・ルブリカンツ株式会社より引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。また、合併により資本金は増加せず資本剰余金499,000千円増加し、資本準備金残高は1,749,600千円となりました。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>3,087,664千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>1,059,918千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>4,147,583千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>3,435,493千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>10,251千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>3,445,744千円</td> </tr> </table>	流動資産	3,087,664千円	固定資産	1,059,918千円	資産合計	4,147,583千円	流動負債	3,435,493千円	固定負債	10,251千円	負債合計	3,445,744千円	2 —————	<p>2 当連結会計年度に合併したビーピー・ジャパン・ルブリカンツ株式会社より引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。また、合併により資本金は増加せず資本剰余金499,000千円増加し、資本準備金残高は1,749,600千円となりました。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>3,087,664千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>1,059,918千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>4,147,583千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>3,435,493千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>10,251千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>3,445,744千円</td> </tr> </table>	流動資産	3,087,664千円	固定資産	1,059,918千円	資産合計	4,147,583千円	流動負債	3,435,493千円	固定負債	10,251千円	負債合計	3,445,744千円
流動資産	3,087,664千円																									
固定資産	1,059,918千円																									
資産合計	4,147,583千円																									
流動負債	3,435,493千円																									
固定負債	10,251千円																									
負債合計	3,445,744千円																									
流動資産	3,087,664千円																									
固定資産	1,059,918千円																									
資産合計	4,147,583千円																									
流動負債	3,435,493千円																									
固定負債	10,251千円																									
負債合計	3,445,744千円																									
<p>3 被合併会社の連結子会社であり、合併後も連結の範囲に含めている連結子会社の資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>64,847千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>64,847千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>38,000千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>38,000千円</td> </tr> </table>	流動資産	64,847千円	固定資産	—千円	資産合計	64,847千円	流動負債	38,000千円	固定負債	—千円	負債合計	38,000千円	3 —————	<p>3 被合併会社の連結子会社であり、合併後も連結の範囲に含めている連結子会社の資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>64,847千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>64,847千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>38,000千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>38,000千円</td> </tr> </table>	流動資産	64,847千円	固定資産	—千円	資産合計	64,847千円	流動負債	38,000千円	固定負債	—千円	負債合計	38,000千円
流動資産	64,847千円																									
固定資産	—千円																									
資産合計	64,847千円																									
流動負債	38,000千円																									
固定負債	—千円																									
負債合計	38,000千円																									
流動資産	64,847千円																									
固定資産	—千円																									
資産合計	64,847千円																									
流動負債	38,000千円																									
固定負債	—千円																									
負債合計	38,000千円																									

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
—————	オペレーティング・リース取引 未経過リース料	オペレーティング・リース取引 未経過リース料
	1年内 3,153千円	1年内 3,047千円
	1年超 6,835千円	1年超 6,690千円
	合計 9,988千円	合計 9,737千円



(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)

1 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間末(平成17年6月30日)		
	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券			
国債	100,003	100,040	36
合計	100,003	100,040	36
区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
(2) その他有価証券			
株式	12,410	24,389	11,978
その他	14,598	22,359	7,761
合計	27,008	46,748	19,739

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した銘柄は原則として減損処理を行い、30～50%下落した銘柄は、過去1年間の日々の終値が一度も30%以内の下落に回復しなかった場合には、原則として減損処理を行うこととしております。

2 時価評価されていない有価証券の内容

区分	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	2,500

(当中間連結会計期間末)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当中間連結会計期間末(平成18年6月30日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
(1) その他有価証券			
株式	13,781	41,675	27,894
合計	13,781	41,675	27,894

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した銘柄は原則として減損処理を行い、30～50%下落した銘柄は、過去1年間の日々の終値が一度も30%以内の下落に回復しなかった場合には、原則として減損処理を行うこととしております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	2,500

(前連結会計年度末)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度末(平成17年12月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの) 株式	13,183	45,927	32,744
合計	13,183	45,927	32,744

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した銘柄は原則として減損処理を行い、30～50%下落した銘柄は、過去1年間の日々の終値が一度も30%以内の下落に回復しなかった場合には、原則として減損処理を行うこととしております。

2 時価評価されていない有価証券の内容

区分	前連結会計年度末 (平成17年12月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	2,500

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)、当中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)及び前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)  
当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前中間連結会計期間(自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)

潤滑油・燃料油及び関連商品の販売事業の売上高、営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

潤滑油及び関連商品の販売事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

潤滑油・燃料油及び関連商品の販売事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前中間連結会計期間(自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)、当中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)及び前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する在外支店及び子会社がないため該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前中間連結会計期間(自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)、当中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)及び前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
1株当たり純資産額	235円15銭	1株当たり純資産額	231円02銭	1株当たり純資産額	230円88銭
1株当たり中間純利益 金額	2円66銭	1株当たり中間純利益 金額	10円74銭	1株当たり当期純利益 金額	3円62銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 金額	2円66銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額については、潜在株式 が存在しないため記載しておりませ ん。		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額	3円62銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益金額(千円)	78,074	316,485	122,368
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	15,696
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(15,696)
普通株式に係る中間(当期)純利益 金額(千円)	78,074	316,485	106,672
普通株式の期中平均株式数(株)	29,356,093	29,458,670	29,455,605
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額			
普通株式増加数(株)	2,857	—	1,441
(うち自己株式取得方式による ストックオプション)	(2,857)	—	(1,441)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。



平成18年12月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年8月23日

上場会社名 ビーピー・カストロール株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5015 本社所在都道府県 東京都  
 (URL <http://www.bp-oil.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 キース・ヘイルズ  
 問合せ先責任者 役職名 取締役 氏名 成田 孝 TEL(03)5719-7750  
 決算取締役会開催日 平成18年8月23日  
 配当支払開始日 平成18年9月11日 単元株制度採用の有無 有(1単元100株)・無

1. 18年6月中間期の業績(平成18年1月1日～平成18年6月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年6月中間期	5,799	△0.1	171	△39.9	213	△35.6
17年6月中間期	5,803	—	285	—	331	—
17年12月期	12,590	—	793	—	860	—

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年6月中間期	328	259.8	11	14
17年6月中間期	91	—	3	11
17年12月期	136	—	4	10

(注) ① 期中平均株式数 18年6月中間期29,458,670株 17年6月中間期29,356,093株 17年12月期 29,455,605株  
 ② 会計処理の方法の変更 無  
 ③ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年6月中間期	10,073	6,796	67.5	230	72
17年6月中間期	9,991	6,905	69.1	234	40
17年12月期	10,519	6,796	64.6	230	16

(注) ① 期末発行済株式数 18年6月中間期29,458,659株 17年6月中間期29,458,723株 17年12月期29,458,719株  
 ② 期末自己株式数 18年6月中間期 127,534株 17年6月中間期 127,470株 17年12月期 127,474株

2. 18年12月期の業績予想(平成18年1月1日～平成18年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	13,364	450	424

※ 当社は、当連結会計年度より、自動車用潤滑油に特化した活動を行っており、子会社が与える影響は軽微のため個別も連結と同様の見通しとなっております。

3. 配当状況

現金配当	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
17年12月期	5 50	10 50	16 00
18年6月中間期(実績)	5 50	—	
18年12月期(予想)	—	5 50	11 00

## 中間貸借対照表

(単位：千円、%)

区分	注記 番号	前中間会計期間 (平成17年6月30日現在)		当中間会計期間 (平成18年6月30日現在)		前事業年度の要約 貸借対照表 (平成17年12月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)							
I 流動資産		6,259,947	62.6	8,931,555	88.7	6,895,357	65.5
1 現金及び預金		711,087		3,454,718		490,459	
2 受取手形		369,699		393,796		421,939	
3 売掛金		1,637,976		1,785,203		2,274,075	
4 有価証券		122,362		—		—	
5 たな卸資産		625,219		729,229		597,816	
6 前払年金費用		—		—		56,609	
7 繰延税金資産		471,780		254,604		495,036	
8 短期貸付金		1,118,759		1,231,838		1,010,858	
9 未収入金		673,051		938,900		1,018,639	
10 その他		533,400		147,142		533,106	
11 貸倒引当金		△3,390		△3,878		△3,183	
II 固定資産		3,731,993	37.4	1,141,668	11.3	3,624,081	34.5
1 有形固定資産	※1	2,495,468	25.0	529,778	5.2	2,647,335	25.2
(1) 建物		231,440		195,400		289,522	
(2) 土地		2,060,492		95,225		2,060,492	
(3) 建設仮勘定		8,601		6,433		20,516	
(4) その他		194,932		232,718		276,804	
2 無形固定資産		143,397	1.4	259,760	2.6	298,644	2.8
3 投資その他の資産		1,093,128	11.0	352,130	3.5	678,101	6.5
(1) 投資有価証券		111,889		129,175		133,427	
(2) 貸貸資産	※2	193,606		—		280,223	
(3) 会員権		1,000		—		—	
(4) 保険積立金		68,456		—		10,544	
(5) 長期リース債権		195,465		—		58,219	
(6) 前払年金費用		—		34,063		—	
(7) 繰延税金資産		343,393		—		—	
(8) その他		179,568		188,930		195,977	
(9) 貸倒引当金		△252		△38		△291	
資産合計		9,991,940	100.0	10,073,224	100.0	10,519,438	100.0

(単位：千円、%)

区分	注記 番号	前中間会計期間 (平成17年6月30日現在)		当中間会計期間 (平成18年6月30日現在)		前事業年度の要約 貸借対照表 (平成17年12月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)							
I 流動負債		2,935,394	29.4	3,216,131	31.9	3,583,586	34.1
1 買掛金		1,528,387		1,508,338		1,668,252	
2 未払金		661,931		986,848		865,500	
3 未払費用		620,063		602,898		875,271	
4 未払法人税等		11,419		15,663		8,751	
5 賞与引当金		47,620		45,911		99,485	
6 その他		65,973		56,469		66,323	
II 固定負債		151,479	1.5	60,391	0.6	139,670	1.3
1 繰延税金負債		—		25,210		301	
2 退職給付引当金		28,501		—		14,782	
3 受入保証金		122,978		35,180		124,586	
負債合計		3,086,874	30.9	3,276,522	32.5	3,723,256	35.4
(資本の部)							
I 資本金		1,491,350	14.9	—	—	1,491,350	14.2
II 資本剰余金		1,749,600	17.5	—	—	1,749,600	16.6
1 資本準備金		1,749,600		—		1,749,600	
III 利益剰余金		3,693,471	37.0	—	—	3,576,902	34.0
1 利益準備金		189,785		—		189,785	
2 任意積立金		2,140,000		—		2,140,000	
3 中間(当期)未処分利益		1,363,686		—		1,247,116	
IV その他有価証券 評価差額金		11,707	0.1	—	—	19,421	0.2
V 自己株式		△41,063	△0.4	—	—	△41,091	△0.4
資本合計		6,905,066	69.1	—	—	6,796,182	64.6
負債及び資本合計		9,991,940	100.0	—	—	10,519,438	100.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	1,491,350	14.8	—	—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—	—	1,749,600		—	—
資本剰余金合計		—	—	1,749,600	17.4	—	—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—	—	189,785		—	—
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		—	—	2,140,000		—	—
繰越利益剰余金		—	—	1,250,542		—	—
利益剰余金合計		—	—	3,580,327	35.5	—	—
4 自己株式		—	—	△41,119	△0.4	—	—
株主資本合計		—	—	6,780,157	67.3	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	16,543	0.2	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	16,543	0.2	—	—
純資産合計				6,796,701	67.5		
負債及び純資産合計				10,073,224	100.0		



## 中間損益計算書

(単位：千円、%)

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		前事業年度の要約 損益計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
I 売上高		5,803,040	100.0	5,799,442	100.0	12,590,895	100.0
II 売上原価		2,821,244	48.6	3,248,604	56.0	6,384,510	50.7
売上総利益		2,981,795	51.4	2,550,838	44.0	6,206,384	49.3
III 販売費及び一般 管理費		2,696,735	46.5	2,379,593	41.0	5,413,066	43.0
営業利益		285,060	4.9	171,245	3.0	793,318	6.3
IV 営業外収益	※1	116,652	2.0	100,947	1.7	235,727	1.9
V 営業外費用	※2	70,322	1.2	58,793	1.0	168,635	1.3
経常利益		331,390	5.7	213,399	3.7	860,410	6.9
VI 特別利益	※3	—	—	842,891	14.5	84,172	0.7
VII 特別損失	※4	164,747	2.8	454,815	7.8	411,365	3.3
税引前中間(当期) 純利益		166,642	2.9	601,475	10.4	533,218	4.3
法人税、住民税 及び事業税		41,475	0.7	5,722	0.1	47,474	0.4
法人税等調整額		33,873	0.6	267,314	4.6	349,020	2.8
中間(当期)純利益		91,293	1.6	328,438	5.7	136,722	1.1
前期繰越利益		1,272,419	—	—	—	1,272,419	—
中間配当額		—	—	—	—	162,023	—
自己株式処分差損		27	—	—	—	1	—
中間(当期)未処分 利益		1,363,686	—	—	—	1,247,116	—

## 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

(単位：千円)

	注記 番号	株主資本						
		資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
			資本準備金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成17年12月31日残高		1,491,350	1,749,600	1,749,600	189,785	2,140,000	1,247,116	3,576,902
当中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当				—			△309,316	△309,316
前期利益処分による役員賞与				—			△15,696	△15,696
中間純利益				—			328,438	328,438
自己株式の取得				—				—
自己株式の処分				—				—
株主資本以外の項目の 当中間会計期間中の変動額 (純額)				—				—
当中間会計期間中の変動額合計		—	—	—	—	—	3,425	3,425
平成18年6月30日残高		1,491,350	1,749,600	1,749,600	189,785	2,140,000	1,250,542	3,580,327

			評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年12月31日残高	△41,091	6,776,761	19,421	19,421	6,796,182
当中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当		△309,316		—	△309,316
前期利益処分による役員賞与		△15,696		—	△15,696
中間純利益		328,438		—	328,438
自己株式の取得	△38	△38		—	△38
自己株式の処分	10	10		—	10
株主資本以外の項目の 当中間会計年度中の変動額 (純額)		—	△2,877	△2,877	△2,877
当中間会計期間中の変動額合計	△28	3,396	△2,877	△2,877	519
平成18年6月30日残高	△41,119	6,780,157	16,543	16,543	6,796,701

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1 資産の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額 法) 子会社株式 移動平均法による原 価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場 価格等に基づく時 価法(評価差額は 全部資本直入法に より処理し、売却 原価は移動平均法 により算定) 時価のないもの 移動平均法による 原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 主として総平均法に よる原価法 (会計方針の変更) 従来、たな卸資産の 評価方法については、 移動平均法による原価 法によっておりました が、当中間会計期間 より総平均法による原 価法に変更してあり ます。この変更は、平 成17年1月1日付にて ビー・ジャパン・ル ブリカンツ株式会社と の合併によるもので あります。なお、これ による影響額は軽微 であります。</p>	<p>(1) 有価証券  子会社株式 同左  その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場 価格等に基づく時 価法(評価差額は 全部純資産直入法 により処理し、売却 原価は移動平均法 により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) —————</p> <p>(3) たな卸資産 主として総平均法に よる原価法</p>	<p>(1) 有価証券  子会社株式 同左  その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場 価格等に基づく時 価法(評価差額は 全部資本直入法に より処理し、売却 原価は移動平均法 により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 主として総平均法に よる原価法 (会計方針の変更) 従来、たな卸資産の 評価方法については、 移動平均法による原 価法によっておまし たが、当連結会計年 度より総平均法によ る原価法に変更して あります。この変更 は、平成17年1月1 日付にてビー・ジ ャパン・ルブリカン ツ株式会社との合併 によるものであり ます。なお、これに よる影響額は軽微 であります。</p>
2 固定資産(貸貸資産 を含む)の減価償 却の方法	<p>有形固定資産 …定率法 なお、耐用年数及び残 存価額については、 法人税法に規定する 方法と同一の基準に よっております。</p> <p>無形固定資産 …定額法 なお、耐用年数につ いては、法人税法に 規定する方法と同一 の基準によってお ります。 また、営業権につ いては商法施行規則 の規定(5年)、自 社利用のソフトウ ェアについては、利 用可能期間(5年) に基づいて償却して おります。</p>	<p>有形固定資産 …定率法 (ただし、平成10年 4月1日以降に取得 した建物(附属設備 を除く)は定額法に よっております。) なお、主な耐用年 数は次のとおりで あります。 建物及び構築物 2 ~47年 その他 2~31年</p> <p>無形固定資産 …定額法 なお、自社利用の ソフトウェアにつ いては、社内にお ける利用可能期間 (5年)に基づいて おります。</p>	<p>有形固定資産 …定率法 なお、耐用年数及び 残存価額については 、法人税法に規定 する方法と同一の 基準によっております 。</p> <p>無形固定資産 …定額法 なお、耐用年数につ いては、法人税法に 規定する方法と同一 の基準によってお ります。 また、営業権につ いては商法施行規則 の規定(5年)、自 社利用のソフトウ ェアについては、利 用可能期間(5年) に基づいて償却して おります。</p>

	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	賃貸資産 …定率法 なお、耐用年数及び残 存価額については、法人 税法に規定する方法と同 一の基準によっておりま す。	賃貸資産 …定率法 なお、耐用年数は次の 通りであります。 2～31年	賃貸資産 …定率法 なお、耐用年数及び残 存価額については、法人 税法に規定する方法と同 一の基準によっておりま す。
3 引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失 に備えて、一般債権につ いては貸倒実績率によ り、貸倒懸念債権等特定 の債権については個別に 回収可能性を検討し、回 収不能見込額を計上して おります。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の年度末賞与の 支払いに備えるため、支 給見込額に基づき計上し ております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備 えるため、当中間会計期 間末における退職給付債 務及び年金資産の見込額 に基づき、当中間会計期 間末において発生してい ると認められる額を計上 しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 平成17年6月の取締役会 において、役員退職慰労 金に関する内規を廃止し 、今後役員退職慰労金の 支給は行わないことを 決議しました。なお、制 度廃止時の引当額は、精 算済みとなっております 。従って、当中間会計 期間末の役員退職慰労引 当金は発生しておりませ ん。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ —————</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備 えるため、当事業年度末 における退職給付債務及 び年金資産の見込額に基 づき当事業年度末におい て発生していると認めら れる額を計上しておりま す。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 平成17年6月の取締役会 において、役員退職慰労 金に関する内規を廃止し 、今後役員退職慰労金の 支給は行わないことを 決議しました。なお、制 度廃止時の引当額は、精 算済みとなっております 。従って当事業年度末 の役員退職慰労引当金は 発生しておりません。</p>
4 重要なリース取引 の処理方法	リース物件の所有権が借 主に移転すると認められ るもの以外のファイナンス・ リース取引については、通 常の賃貸借取引に係る方法 に準じた会計処理によっ ております。	同左	同左

	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
5 ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、振当処理の要件を満たす先物為替予約については、振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 先物為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建買掛金</p> <p>③ ヘッジ方針 外貨建輸入取引に係る為替変動リスクをヘッジするために輸入取引に対し先物為替予約を締結することとしております。</p> <p>④ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計にかかわるもの 先物為替予約取引の実行及び管理は社内規定に従い財務経理部で行っており、実行状況は定例取締役会での報告対象としております。</p>		<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、振当処理の要件を満たす先物為替予約については、振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 先物為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建買掛金</p> <p>③ ヘッジ方針 外貨建輸入取引に係る為替変動リスクをヘッジするために輸入取引に対し先物為替予約を締結することとしております。</p> <p>④ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計にかかわるもの 先物為替予約取引の実行及び管理は社内規定に従い財務経理部で行っており、実行状況は定例取締役会での報告対象としております。</p>
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しており、当中間会計期間末においては、仮払消費税等、仮受消費税等を相殺し、差額を流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。 なお、仮受消費税等と仮払消費税等の当中間会計期間末残高の相殺後の金額は、流動負債の「未払金」に含めて表示しております</p>	<p>消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。 なお、仮受消費税等と仮払消費税等の当事業年度末残高の相殺後の金額は、流動負債の「未払金」に含めて表示しております</p>

会計処理方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
—	<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>役員賞与は、従来、利益処分による利益剰余金の減少として処理しておりましたが、当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)に基づき、発生時に費用処理しております。これにより、従来の方法によった場合に比較して、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ8,294千円減少しております。</p>	—
—	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前中間純利益が、239,135千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p>	—
—	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来、資本の部の合計に相当する金額は6,796,701千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	—

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払費用」(前中間会計期間38,611千円)については、負債及び資本合計の100分の5超となったため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p>	—

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間会計期間末 (平成18年6月30日)	前事業年度末 (平成17年12月31日)																		
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 714,595千円</p> <p>※2 貸貸資産の減価償却累計額 174,016千円</p> <p>3 受取手形裏書譲渡高 83,390千円</p> <p>4 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">当座貸越極度額</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,080,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,080,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,080,000千円	借入実行残高	—千円	差引額	1,080,000千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 509,532千円</p> <p>※2 —</p> <p>3 受取手形裏書譲渡高 68,872千円</p> <p>4 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">当座貸越極度額</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">670,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">670,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	670,000千円	借入実行残高	—千円	差引額	670,000千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 633,211千円</p> <p>※2 貸貸資産の減価償却累計額 292,739千円</p> <p>3 受取手形裏書譲渡高 62,190千円</p> <p>4 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">当座貸越極度額</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,170,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,170,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,170,000千円	借入実行残高	—千円	差引額	1,170,000千円
当座貸越極度額	1,080,000千円																			
借入実行残高	—千円																			
差引額	1,080,000千円																			
当座貸越極度額	670,000千円																			
借入実行残高	—千円																			
差引額	670,000千円																			
当座貸越極度額	1,170,000千円																			
借入実行残高	—千円																			
差引額	1,170,000千円																			

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																				
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 2,138千円 受取リース料 17,452千円 受取賃貸料 54,264千円 受取保険金 12,253千円 ※2 営業外費用の主要項目 リース費用 13,480千円 賃貸費用 17,953千円 ※3 _____ ※4 特別損失の主要項目 役員退職慰労金 6,080千円 合併関連費用 158,598千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 452千円 受取リース料 8,726千円 受取賃貸料 55,287千円 ※2 営業外費用の主要項目 リース費用 5,064千円 賃貸費用 28,293千円 ※3 特別利益の主要項目 固定資産売却益 842,891千円 固定資産売却益の内訳 土地 715,535千円 建物付帯設備 /構築物 126,177千円 その他 1,178千円 ※4 特別損失の主要項目 合併関連費用 215,012千円 減損損失 239,135千円 当社は、以下の資産について、 当中間会計期間末を認識時点とし て減損損失を計上いたしました。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>厚木</td> <td>オペレー ションセ ンター</td> <td>倉庫建物 及び土地</td> <td>214,801</td> </tr> <tr> <td>伊豆</td> <td>保養所</td> <td>福利厚生建 物及び土地</td> <td>12,462</td> </tr> <tr> <td>富士</td> <td>保養所</td> <td>福利厚生建 物及び土地</td> <td>6,031</td> </tr> <tr> <td>越後 湯沢</td> <td>保養所</td> <td>福利厚生建 物及び土地</td> <td>5,840</td> </tr> </tbody> </table> 当社は、原則として、継続的に 収支の把握を行っている管理会計 上の区分(会社別、事業別かつ事業 所別)を単位としてグルーピングを 行っております。 当中間会計期間において、地価 が著しく下落した遊休資産につい て回収可能価額まで減額し、当該 減少額を減損損失(特別損失) 239,135千円として計上しておりま す。 なお、回収可能価額は正味売却 価額により測定しており、その価 額は売却見込価額により算定して おります。 5 減価償却実施額 有形固定資産 45,520千円 無形固定資産 18,525千円 賃貸資産 8,272千円	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	厚木	オペレー ションセ ンター	倉庫建物 及び土地	214,801	伊豆	保養所	福利厚生建 物及び土地	12,462	富士	保養所	福利厚生建 物及び土地	6,031	越後 湯沢	保養所	福利厚生建 物及び土地	5,840	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 2,372千円 受取リース料 34,904千円 受取賃貸料 108,233千円 ※2 営業外費用の主要項目 リース費用 26,891千円 賃貸費用 42,583千円 ※3 _____ ※4 特別損失の主要項目 役員退職慰労金 6,080千円 合併関連費用 398,761千円 5 減価償却実施額 有形固定資産 110,690千円 無形固定資産 40,791千円 賃貸資産 20,245千円
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																			
厚木	オペレー ションセ ンター	倉庫建物 及び土地	214,801																			
伊豆	保養所	福利厚生建 物及び土地	12,462																			
富士	保養所	福利厚生建 物及び土地	6,031																			
越後 湯沢	保養所	福利厚生建 物及び土地	5,840																			



(中間株主資本等変動計算書関係)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
自己株式(株)	127,474	80	20	127,534

増加・減少は単元未満株式の買取・買増請求によるものであります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
—————	オペレーティング・リース取引 未経過リース料	オペレーティング・リース取引 未経過リース料
	1年内 3,153千円	1年内 3,047千円
	1年超 6,835千円	1年超 6,690千円
	合計 9,988千円	合計 9,737千円

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。